

巻頭言

協同組合運動の未来 ～相互自助を生み出す支援～

大高 研道 (明治大学教授／協同総研常任理事)

去る8月24日、高知県四万十市(旧西土佐村)大宮地区にある住民出資の株式会社大宮産業を訪問した。大宮産業は地域住民自らが出資し、立ち上げたコミュニティ企業である。

多くの農山間地域で過疎や生活インフラの欠如が深刻化しているように、大宮地区でも集落機能の維持が大きな課題となっている。1975年には148世帯(528人)が住んでいたが、世帯数は129に、人口は253人に半減し、高齢化率は52.5%にまでなっている。中学校は1978年に廃校、保育所は2009年に廃止、そして2011年には小学校が休校(事実上の廃校)になっている。人口減少に比べて世帯数があまり減っていないのは、高齢者世帯や単独世帯が増えていることを意味しており、実際に15歳未満の年少人口は10名しかない。

■失われつつある「つながりの場」

私はここ数年、宮城県登米市や宮崎県五ヶ瀬町のフィールド調査も行っているが、基本的な地域変化の構造は似ている。つまり、第一次産業を中心とした地域産業が衰退し、人口(とくに

若者)が域外に流出し、結果として地域生活を守るさまざまな機能が失われていく。それは、日常物資の買い物といった物質面のみならず、人びとが「つながる」場や機会の喪失となって現れている。

想像してみてほしい。地域に学校がなくなるとはどのようなことなのか？それは、自分たちの学び舎がなくなるということ、地域の共通の話題がなくなるということ、地域でつながる機会が減るということ、地域から笑い声がなくなるということ…。

同じように過疎が進行するある地域でお話をうかがった際、地域に子どもがいなくなったことによって敬老の日のイベントが出来なくなったと聞いた。老人会とは、決して高齢者だけの集まりではない。地域の人びとがその地域を支え育んできた高齢者に感謝の気持ちを表す場であり、その地でこれから過ごしてゆくであろう地域の人びとの未来の姿を希望とともに共有する機会でもある。そして、そこに子どもや若者がいることの意味が、どれだけ大きいかは想像に難くない。

■住民出資の株式会社・大宮産業

そのような中で、大宮地区住民の約8割(108戸)が700万円を出資して2006年に株式会社大宮産業が設立された。その事業は、ガソリンスタンドや共同売店(宅配サービスを含む)の運営、「大宮米」の流通販売等であるが、最大の目的は、地域住民が安心して暮らせる地域づくりであり、そのための支え合いの仕組みづくりにある。地域住民自らが出資し、利用し、運営する大宮産業の取り組みを拝見し、これはコミュニティ協同組合の実践そのものではないかと感じた。

しかし、その取り組みの経緯をお聞きすると、複雑な気持ちになった。と言うのも、そもそも大宮産業が設立された直接的な契機は、地域住民の生活を守るライフラインとして機能していたJAの出張所が廃止されたことによるからである。

協同組合とは、地域のニーズに応えるために地域住民が出資し、利用し、運営する三位一体を基本原理とした社会的事業体である。これまで私は、協同組合は地域生活に根ざしているがゆえに、地域からの「撤退」はありえないことが営利を求めて自由に移転する営利企業との違いであると説明してきたが、いま、全国各地で実際に協同組合が「撤退」という事態が起きている。

■地域住民の相互自助の力を引き出す支援

過疎が進行し、農業生産も減少している大宮地区のような地域は、しばしば「限界集落」と称されてきた。当初、彼らはそのような呼び方には異を唱えていたそうである。しかし、今では、あきらめの気持ちとともにやはり限界集落といわれても仕方がないと受け止めつつあるという。そして、そのような現実を目の当たりにしているにも関わらず、私たちは何もできずにいる。

協同組合の基本は自助(self-help)であることは改めて言うまでもない。ただし、それは「自分1人」ではなく、「自分たち」で共に助け合う「相互自助(mutual self-help)」である。協同組合運動をさらに発展させるというのであれば、私たちが今、突きつけられている地域の現実と共に向き合い、地域住民の相互自助の力を引き出し生み出す「協同的主体化の支援」こそが切に求められているのではないだろうか。それこそがワーカーズが挑戦してきたことであり、協同組合全体として取り組むべき課題でもある。協同組合原則「協同組合間協同」(第6原則)と「コミュニティへの関与」(第7原則)を実質化する意味でも、そのような議論が今こそ必要である。